



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鵜飼 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 山本 正明 TEL 06-6443-5001
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	826,344	0.1	31,034	35.2	23,484	124.2	12,871	—
2025年3月期	825,587	△1.3	22,959	△18.4	10,475	△47.6	△23,801	—

(注) 包括利益 2026年3月期 50,424百万円(—%) 2025年3月期 △24,593百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	23.40	—	4.9	2.7	3.8
2025年3月期	△44.90	—	△9.6	1.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 131百万円 2025年3月期 856百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	878,676	311,389	33.8	499.40
2025年3月期	856,425	248,699	27.2	439.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 296,896百万円 2025年3月期 232,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	57,179	△26,276	△35,322	131,255
2025年3月期	45,623	△25,960	△18,708	127,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	5,847	—	2.3
2026年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	6,205	47.0	2.3
2027年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		51.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	810,000	△2.0	33,000	6.3	21,000	△10.6	15,000	16.5	25.23

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	597,533,017株	2025年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,026,733株	2025年3月期	3,038,095株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	550,115,168株	2025年3月期	530,085,474株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	342,936	△1.0	6,349	△16.7	22,073	110.5	20,586	—
2025年3月期	346,244	△2.6	7,622	△32.8	10,488	△49.3	△14,262	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	37.42	—
2025年3月期	△26.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	627,501	177,856	28.3	299.17
2025年3月期	615,776	141,101	22.9	266.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 177,856百万円 2025年3月期 141,101百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

営業外収益に計上した受取配当金の増加や税効果の影響による税金費用の減少などにより増益となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(追加情報)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが継続しました。日本経済については、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、個人消費や設備投資などに改善の動きが見られ、緩やかに回復しました。海外においては、米国経済は、一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな拡大が継続しました。中国経済は景気が緩やかに減速しているものの、アジアのその他新興国経済は、景気の回復や景気の拡大がみられました。欧州経済は、ユーロ圏で景気を持ち直しの動きが見られました。

かかる状況下、2024年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」 Finalで掲げた「事業構造の変革(Transformation)の加速」の継続とNTN再生の完了を目指し、生産再編を中心とする事業構造改革の実行と、「SQCCD」*の強化を通じた「稼ぐ力」の向上に注力してまいります。

* Safety (安全)、Quality (品質)、Compliance (法令遵守)、Cost (コスト) & Cash (キャッシュ)、Delivery (納期) & Development (開発)

当期の売上高は826,344百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。損益につきましては、規模減の影響などはありましたが、営業利益は売価転嫁や変動費の削減などにより31,034百万円(前連結会計年度比35.2%増)となりました。経常利益は、円安の影響で為替差損益が改善したことなどにより23,484百万円(前連結会計年度比124.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、日本セグメントの税効果の影響などにより12,871百万円(前連結会計年度は23,801百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

販売につきましては、軸受他事業においては、アフターマーケット向けで増加しました。OEM市場向けでは産業機械向けで増加し、自動車向けで減少しました。CVJアクスル事業においては、OEM市場向けでは自動車向けで客先需要の低減により減少しました。全体としては、売上高は352,161百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。セグメント損益は売価転嫁の影響などはありましたが、販売規模減の影響などがあり、9,192百万円のセグメント利益(前連結会計年度比18.0%減)となりました。

② 米州

販売につきましては、軸受他事業は産業機械向け、CVJアクスル事業は自動車アフターマーケット向けで現地通貨ベースでは増加しましたが、為替の影響や自動車OEM向けで客先需要低減の影響を受けました。その結果、両事業とも減収となり、全体としては、売上高は263,591百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。セグメント損益は米国の通商政策による影響はありましたが、変動費や固定費の削減などにより、5,469百万円のセグメント利益(前連結会計年度は395百万円のセグメント損失)となりました。

③ 欧州

販売につきましては、軸受他事業は自動車向けで減少しました。CVJアクスル事業においては、自動車OEM向けで客先需要の低減により減少しました。全体としては、売上高は197,462百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。セグメント損益は販売規模減の影響はありましたが、変動費や固定費の削減などにより、1,061百万円のセグメント損失(前連結会計年度は4,163百万円のセグメント損失)となりました。

④ アジア他

販売につきましては、軸受他事業においては、アフターマーケット向けおよび産業機械向けで増加しましたが、自動車向けで減少しました。CVJアクスル事業においては、自動車アフターマーケット向けで増加しましたが、自動車OEM向けで客先需要の低減により減少しました。全体としては、売上高は167,732百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。セグメント損益は販売規模減の影響はありましたが、変動費や固定費の削減などにより、17,573百万円のセグメント利益(前連結会計年度比19.1%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

事業形態	外部顧客への売上高	営業利益
軸受他事業	340,703	13,680
CVJアクスル事業	484,883	9,279
連結合計	825,587	22,959

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

事業形態	外部顧客への売上高	営業利益
軸受他事業	348,890	12,256
CVJアクスル事業	477,453	18,778
連結合計	826,344	31,034

① 軸受他事業

客先需要の回復および為替の影響により売上高は348,890百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。営業損益は売価転嫁や変動費の削減などはありませんでしたが、販売規模減の影響などにより12,256百万円の営業利益(前連結会計年度比10.4%減)となりました。

② CVJアクスル事業

客先需要の低減などにより売上高は477,453百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。営業損益は販売規模減の影響などはありませんでしたが、売価転嫁や変動費の削減などにより18,778百万円の営業利益(前連結会計年度比102.4%増)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、引き続き持ち直しが継続することが期待されますが、中東地域の情勢、米国における通商政策の影響、物価上昇や世界的な金融引き締めなど、先行き不透明な状況もあり、これらの不確実性の高い事象が重要なリスクとなる可能性があります。

このような状況のもと、通期の業績予想といたしましては、売上高8,100億円、営業利益330億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=150円、1EURO=175円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ11,139百万円(2.1%)増加し、545,000百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加8,210百万円、商品及び製品の増加6,323百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ11,112百万円(3.4%)増加し、333,675百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加7,218百万円、退職給付に係る資産の増加4,625百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ22,251百万円(2.6%)増加し、878,676百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ60,581百万円(14.3%)減少し、361,932百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少40,000百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少22,035百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ20,140百万円(10.9%)増加し、205,353百万円となりました。これは主に長期借入金の増加32,482百万円、退職給付に係る負債の減少8,611百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ40,440百万円(6.7%)減少し、567,286百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ62,690百万円(25.2%)増加し、311,389百万円となりました。これは主に為

替換算調整勘定の増加26,508百万円、資本金の増加11,000百万円、資本剰余金の増加11,000百万円、利益剰余金の増加8,256百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は57,179百万円(前連結会計年度比11,556百万円、25.3%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費40,493百万円、税金等調整前当期純利益15,202百万円、棚卸資産の増減額14,640百万円の収入に対して、法人税等の支払額9,385百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は26,276百万円(前連結会計年度比316百万円、1.2%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出29,118百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は35,322百万円(前連結会計年度比16,614百万円、88.8%の増加)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出52,886百万円、社債償還による支出50,000百万円に対して、長期借入れによる収入68,500百万円であります。

これらの増減に換算差額8,062百万円および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額99百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は131,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,543百万円(2.8%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	29.0	27.2	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	18.3	15.0	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	5.6	7.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	7.7	4.7	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき5.5円とし、年間では中間配当金(1株につき5.5円)とあわせて、1株につき11円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき13円(中間配当金6.5円、期末配当金6.5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社73社及び関連会社12社(2026年3月31日現在)で構成され、軸受商品及びCVJアックスル商品等の、アフターマーケット向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けへの製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。

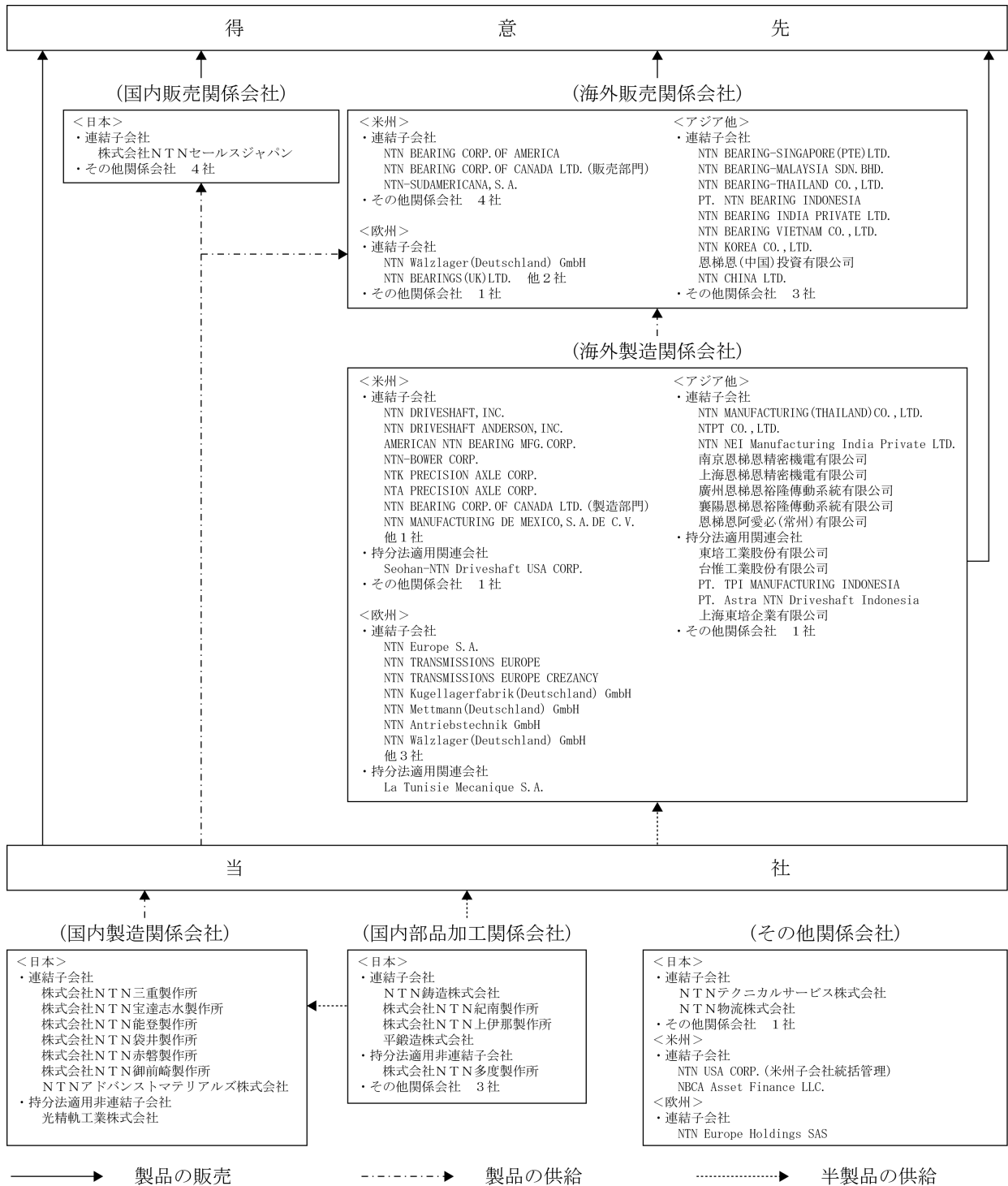
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、2025年5月に、La Tunisie Mecanique S.A.へ出資し、持分法適用関連会社としております。

2025年6月に、重要性の低下によりNTN - SNR MAROCを非連結子会社に変更し、その後、2026年1月に同社は清算しております。

2025年12月に、重要性の低下に伴いNTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.を非連結子会社に変更し、連結範囲から除外しております。

2025年12月に、保有株式の売却に伴い恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司を持分法の適用範囲から除外しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,517	132,630
受取手形及び売掛金	111,962	120,172
電子記録債権	7,583	10,487
商品及び製品	127,160	133,483
仕掛品	58,713	56,121
原材料及び貯蔵品	58,493	56,244
短期貸付金	70	61
その他	39,283	36,468
貸倒引当金	△923	△670
流動資産合計	533,861	545,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,538	279,678
減価償却累計額	△178,508	△191,306
建物及び構築物（純額）	86,030	88,371
機械装置及び運搬具	827,210	840,777
減価償却累計額	△714,601	△733,785
機械装置及び運搬具（純額）	112,609	106,991
土地	31,330	31,959
建設仮勘定	17,193	24,411
その他	73,144	76,409
減価償却累計額	△66,233	△68,822
その他（純額）	6,910	7,586
有形固定資産合計	254,074	259,320
無形固定資産	29,759	26,463
投資その他の資産		
投資有価証券	23,235	24,351
繰延税金資産	3,375	6,950
退職給付に係る資産	7,211	11,836
その他	5,688	5,350
貸倒引当金	△781	△597
投資その他の資産合計	38,729	47,891
固定資産合計	322,563	333,675
資産合計	856,425	878,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,104	63,051
電子記録債務	69,239	66,260
短期借入金	141,292	136,025
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	22,035	—
未払法人税等	5,178	5,202
役員賞与引当金	109	131
その他	75,554	81,260
流動負債合計	422,513	361,932
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	120,665	153,147
製品補償引当金	445	682
退職給付に係る負債	19,748	11,137
その他	24,353	20,385
固定負債合計	185,213	205,353
負債合計	607,726	567,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	65,346
資本剰余金	67,970	78,970
利益剰余金	46,387	54,643
自己株式	△1,202	△1,199
株主資本合計	167,501	197,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	111
為替換算調整勘定	55,544	82,052
退職給付に係る調整累計額	9,742	16,971
その他の包括利益累計額合計	65,384	99,135
非支配株主持分	15,812	14,493
純資産合計	248,699	311,389
負債純資産合計	856,425	878,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	825,587	826,344
売上原価	684,221	674,569
売上総利益	141,366	151,774
販売費及び一般管理費	118,406	120,739
営業利益	22,959	31,034
営業外収益		
受取利息	1,898	1,686
受取配当金	101	72
持分法による投資利益	856	131
デリバティブ評価益	1,219	—
為替差益	—	488
その他	1,821	2,301
営業外収益合計	5,896	4,680
営業外費用		
支払利息	8,968	7,823
為替差損	4,397	—
デリバティブ評価損	—	46
その他	5,016	4,360
営業外費用合計	18,381	12,230
経常利益	10,475	23,484
特別利益		
有形固定資産売却益	747	3,074
特別利益合計	747	3,074
特別損失		
減損損失	11,735	8,090
関係会社株式売却損	—	107
事業再編損	7,171	3,159
独占禁止法関連損失	909	—
特別損失合計	19,815	11,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,593	15,202
法人税、住民税及び事業税	8,717	8,934
法人税等調整額	5,470	△7,717
法人税等合計	14,188	1,217
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,781	13,984
非支配株主に帰属する当期純利益	1,019	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,801	12,871

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,781	13,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	13
為替換算調整勘定	△3,094	28,674
退職給付に係る調整額	448	7,143
持分法適用会社に対する持分相当額	946	607
その他の包括利益合計	△1,811	36,439
包括利益	△24,593	50,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,493	47,976
非支配株主に係る包括利益	899	2,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	75,770	△834	197,253
当期変動額					
剰余金の配当			△5,581		△5,581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,801		△23,801
自己株式の取得				△540	△540
自己株式の処分				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29,383	△368	△29,751
当期末残高	54,346	67,970	46,387	△1,202	167,501

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211	57,533	9,332	67,076	16,491	280,822
当期変動額						
剰余金の配当						△5,581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△23,801
自己株式の取得						△540
自己株式の処分						171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	△1,988	409	△1,691	△679	△2,371
当期変動額合計	△113	△1,988	409	△1,691	△679	△32,122
当期末残高	97	55,544	9,742	65,384	15,812	248,699

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	46,387	△1,202	167,501
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換	11,000	11,000			22,000
剰余金の配当			△5,847		△5,847
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,871		12,871
連結範囲の変動			1,232		1,232
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	11,000	11,000	8,256	2	30,259
当期末残高	65,346	78,970	54,643	△1,199	197,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97	55,544	9,742	65,384	15,812	248,699
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換						22,000
剰余金の配当						△5,847
親会社株主に帰属す る当期純利益						12,871
連結範囲の変動						1,232
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	13	26,508	7,228	33,750	△1,318	32,431
当期変動額合計	13	26,508	7,228	33,750	△1,318	62,690
当期末残高	111	82,052	16,971	99,135	14,493	311,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,593	15,202
減価償却費	42,379	40,493
減損損失	11,735	8,090
のれん償却額	214	—
独占禁止法関連損失	909	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	107
事業再編損	7,171	3,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	△508
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	21
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△298	236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,317	△2,162
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△922	△4,534
受取利息及び受取配当金	△1,999	△1,759
支払利息	8,968	7,823
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	2,588	△345
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,219	46
持分法による投資損益(△は益)	△856	△131
有形固定資産売却損益(△は益)	△747	△3,074
売上債権の増減額(△は増加)	7,218	△2,931
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,992	14,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,896	△2,819
その他	△5,838	3,505
小計	65,089	75,062
利息及び配当金の受取額	2,402	2,577
利息の支払額	△9,807	△7,542
独占禁止法関連支払額	△909	—
事業再編による支出	△358	△3,532
法人税等の支払額	△10,793	△9,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,623	57,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,285	△694
定期預金の払戻による収入	3,212	3,257
有形固定資産の取得による支出	△23,535	△29,118
有形固定資産の売却による収入	1,282	3,212
無形固定資産の取得による支出	△2,910	△3,065
関係会社株式の売却による収入	299	54
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△12	12
その他	△10	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,960	△26,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,589	3,527
長期借入れによる収入	34,000	68,500
長期借入金の返済による支出	△46,723	△52,886
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△50,000
配当金の支払額	△5,581	△5,847
リース債務の返済による支出	△4,045	△4,816
その他	△1,947	△3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,708	△35,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	8,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445	3,642
現金及び現金同等物の期首残高	127,266	127,712
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△99
現金及び現金同等物の期末残高	127,712	131,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,029百万円	23,132百万円

- 2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	389百万円	413百万円
機械装置及び運搬具	125	141
土地	773	773
その他	6	4
計	1,294	1,332

- 3 偶発債務

(訴訟)

当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所(Tribunal de Commerce de Lyon)においてRenault S.A. 及び同社のグループ会社計15社(以下、「ルノー」)より、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連してルノーが損害を被ったとして、損害賠償(2022年4月時点の請求額5,830万ユーロ)を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2023年11月10日、同裁判所は、ルノーの請求を棄却する判決を言い渡しました。同年12月8日、ルノーは当該判決を不服としてパリ控訴裁判所(Cour d'appel de Paris)に控訴しました。2024年9月5日、ルノーは請求額を6,249万ユーロ(暫定額)に変更しました。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	44,532百万円	46,545百万円
運搬費	14,883	15,058
業務委託費	14,031	14,022
研究開発費	12,780	13,050
退職給付費用	1,106	1,264

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	19,656百万円	19,950百万円

- 3 前連結会計年度において、有形固定資産売却益747百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、当社の米州連結子会社土地・建物の売却益464百万円、その他283百万円です。
- 当連結会計年度において、有形固定資産売却益3,074百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、当社の欧州連結子会社土地の売却益2,560百万円、米州連結子会社土地・建物の売却益343百万円、その他170百万円です。

- 4 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は、収益性の悪化等により、当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、また生産再編や開発中止等に伴い今後の使用見込が無くなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額8,090百万円を、前連結会計年度においては、11,735百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額、使用価値又は公正価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しており、使用価値は各事業区分単位で将来キャッシュ・フローに対して主に7.1%の割引率を使用して算出しております。また公正価値については、コスト・アプローチ又はインカム・アプローチにより測定し、インカム・アプローチでは将来キャッシュ・フローを7.0%の割引率で割り引いて算出しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)	
			前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	製造設備他	建物及び構築物	701	343
		機械装置及び運搬具	2,373	4,278
		土地	627	-
		建設仮勘定	643	-
		有形固定資産(その他)	47	308
		無形固定資産	-	59
		のれん	1,339	-
米州	製造設備他	機械装置及び運搬具	1,891	1,555
		有形固定資産(その他)	67	1
欧州	製造設備他	建物及び構築物	11	45
		機械装置及び運搬具	2,166	-
		有形固定資産(その他)	48	-
		無形固定資産	-	54
アジア他	製造設備他	建物及び構築物	1,323	-
		機械装置及び運搬具	452	1,272
		有形固定資産(その他)	-	17
		建設仮勘定	39	151
合計			11,735	8,090

- 5 前連結会計年度に解雇費用、撤退に伴う商品の廃棄損等7,171百万円を、事業再編損として特別損失に計上しております。その内訳は当社グループの欧州地区3,688百万円、米州地区3,082百万円、アジア地区400百万円です。

当連結会計年度に解雇費用、撤退に伴う商品の廃棄損等3,159百万円を、事業再編損として特別損失に計上しております。その内訳は当社グループの欧州地区1,144百万円、米州地区924百万円、アジア地区751百万円、日本地区339百万円です。

- 6 前連結会計年度において、当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。

この和解に伴い、前連結会計年度において909百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△93百万円	14百万円
組替調整額	△27	—
税効果調整前	△120	14
税効果額	7	△1
その他有価証券評価差額金	△113	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,094	28,674
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,094	28,674
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,094	28,674
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,735	11,316
組替調整額	△1,413	△1,259
税効果調整前	321	10,057
税効果額	126	△2,914
退職給付に係る調整額	448	7,143
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	948	603
組替調整額	△1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	946	607
その他の包括利益合計	△1,811	36,439

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,494	2,112	568	3,038
合計	1,494	2,112	568	3,038

(注) 普通株式の自己株式の増加2,112千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の取得及び単元未満株式の買取りであり、減少568千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首644千株、当連結会計年度末2,186千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,923	5.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1. 基準日が2024年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当3百万円が含まれております。

2. 基準日が2024年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,923	利益剰余金	5.5	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 基準日が2025年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当12百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	532,463	65,069	—	597,533
合計	532,463	65,069	—	597,533
自己株式				
普通株式(注) 2	3,038	1	12	3,026
合計	3,038	1	12	3,026

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加65,069千株は、ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の行使による増加です。
2. 普通株式の自己株式の増加1千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の取得及び単元未満株式の買取りであり、減少12千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首2,186千株、当連結会計年度末2,173千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,923	5.5	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,923	5.5	2025年9月30日	2025年12月1日

- (注) 1. 基準日が2025年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当12百万円が含まれております。
2. 基準日が2025年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,281	利益剰余金	5.5	2026年3月31日	2026年6月25日

- (注) 基準日が2026年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	131,517百万円	132,630百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,804	△1,374
現金及び現金同等物	127,712	131,255

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	— 百万円	11,000百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	—	11,000
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	—	22,000

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	216,392	262,523	193,562	153,866	826,344	—	826,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135,769	1,068	3,899	13,866	154,604	(154,604)	—
計	352,161	263,591	197,462	167,732	980,948	(154,604)	826,344
セグメント利益 (営業利益又は営業損失(△))	9,192	5,469	△1,061	17,573	31,175	(140)	31,034
セグメント資産	705,865	177,257	173,068	232,354	1,288,546	(409,870)	878,676
セグメント負債	419,590	126,099	104,923	39,864	690,478	(123,192)	567,286
その他の項目							
減価償却費	16,327	9,787	8,216	6,163	40,493	—	40,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,922	3,992	11,257	4,535	35,708	(165)	35,543

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△411,085百万円及びセグメントに配分していない全社資産1,215百万円(主として長期投資資金(投資有価証券)など)であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	軸受他	CVJアクスル	合計
外部顧客への売上高	340,703	484,883	825,587

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
210,675	273,407	167,265	174,239	825,587

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は224,081百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
104,079	73,161	45,767	31,067	254,074

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は65,496百万円であります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は33,693百万円であります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は20,013百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	軸受他	CVJアクスル	合計
外部顧客への売上高	348,890	477,453	826,344

- (注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
211,591	267,200	173,583	173,969	826,344

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等
 3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は219,535百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
102,827	70,992	54,460	31,039	259,320

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は63,315百万円あります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は42,446百万円あります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は17,633百万円あります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	5,733	1,959	2,226	1,815	—	11,735

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	4,990	1,556	100	1,442	—	8,090

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
当期償却額	214	—	—	—	—	214
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	439.89円	499.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△44.90円	23.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当社は「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,186千株、当連結会計年度2,173千株)。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,527千株、当連結会計年度2,177千株)。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△23,801	12,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△23,801	12,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,085	550,115

(重要な後発事象)

日本精工株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について

当社と日本精工株式会社(以下「NSK」といい、総称して「両社」といいます。)は、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社(以下「本持株会社」といいます。)を設立し、経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことについて基本的な合意に達し、2026年5月12日付で、それぞれの取締役会において本経営統合に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議し、締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

当社は、1918年の創業以来、軸受やドライブシャフト、精密機器を主力製品として、品質第一主義と高い技術力を基盤に社会の信頼を築きながら、発展を遂げてきました。「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」という企業理念の実践を通じて、人と自然が調和し、人々が安心して豊かに暮らせる「なめらかな社会」の実現を目指しています。

一方、NSKは、1916年の創業以来、軸受や自動車部品、精機製品等のさまざまな革新的な製品・技術を生み出し、世界の産業の発展を支えてきました。企業理念として、MOTION & CONTROLTMを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めることを掲げています。

このように両社は、100年以上の歴史を持つ軸受を中心とした日本発の企業として、切磋琢磨しながら成長をしてきました。しかし近年では、中国経済の成長鈍化、欧州製造業の不振、米国関税政策の影響等による市場回復の遅

れや不確実性の増大といった状況が発生しており、両社を取り巻く事業環境は急速に変化しています。両社は、その変化に対応し、持続的成長を実現するため、生産再編をはじめとした構造改革に取り組んでいます。

かかる状況のもと、両社は、今後の長期的かつ利益ある成長の実現、世界における日本の産業基盤の地位確保のためには、本経営統合を目指すことが必要であるとの認識で一致し、このたびの基本合意に至りました。

両社は、軸受や精密機器等の分野において世界的に事業を展開する日本発の企業として、統合により両社の力を結集して強靱で持続可能な事業基盤を構築し、事業の成長と価値創造を通じて産業及び環境・社会に貢献すると同時に、将来にわたり国際競争力を維持・強化することを目的として、対等の精神に基づいた本経営統合の実現に向け、協議・検討を進めてまいります。両社は、本経営統合により、①単なる規模の拡大ではなく、危機感に裏打ちされた長期的かつ利益ある成長を実現すること、②日本発の技術・品質・経営を確実に継承し、世界における日本の産業基盤の地位を確保すること、及び③「持続可能な社会」の実現に寄与することを目指してまいります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

(2) 本経営統合の日程

取締役会決議日	2026年5月12日
本基本合意書締結日	2026年5月12日
本経営統合に関する最終契約書締結日（株式移転計画書作成を含む）	本基本合意書締結後6か月以内を目途
両社定時株主総会開催日（本株式移転の承認決議）	2027年 6月（予定）
本持株会社設立（効力発生日）及び上場日	2027年10月（予定）

(注) 上記は現時点での予定であり、両社の今後の協議により変更する場合があります。また、本経営統合の実施に必要な米国証券法や国内外の競争法に係る対応その他の事情により、本経営統合の日程が変動する事由が生じた場合、または本経営統合の検討を中止する場合には、速やかに公表します。

(3) 本持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立を検討する本持株会社の普通株式については、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、2027年10月を予定しています。

また、両社は本株式移転により本持株会社の完全子会社となるため、本持株会社の上場に伴い、上場廃止となる予定ですが、本持株会社の株式が上場されることにより、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された本持株会社の株式を取引することができる予定です。

なお、本持株会社の株式上場日及び両社の上場廃止日については、東京証券取引所の規則に従って決定される予定です。

(4) 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果、両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果や市場株価等を踏まえ、両社で誠実に協議・検討の上、本経営統合に関する最終契約書（以下「本最終契約書」といいます。）において定めることといたします。

(5) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

両社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 統合準備委員会

今後、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

3. 本持株会社の概要

(1) 商号等

本持株会社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金等については、今後、両社において協議の上、本最終契約書締結までに決定いたします。

(2) 機関等

① 機関

指名委員会等設置会社といたします。

② 権限・機能、役員等

本持株会社は、設立時には上場企業としてのガバナンスと本経営統合の推進のための必要最小限の機能を持ち、当面は両社が本持株会社の完全子会社である事業会社として経営の自律性及び機動性と、グループ経営戦略の円滑な推進との調和を図りながら、事業運営を担う形になります。将来の組織体制の在り方については本経営統合によるシナジー効果の早期実現を最優先課題として検討してまいります。

なお、設立時における本持株会社の取締役会の構成等は以下のとおりとなる予定です。

取締役会長（取締役会議長・非業務執行）	当社が指名
取締役代表執行役社長CEO	NSKが指名
取締役代表執行役副社長	当社が指名
取締役代表執行役専務CFO	NSKが指名
取締役（監査委員）（1名）	NSKが指名
社外取締役（独立役員）（5名）	両社で協議の上決定する。 但し、NSKが提案した候補者に係る社外取締役3名及び当社が提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

また、設立時における本持株会社の指名委員会の構成は以下のとおりとなる予定です。

取締役代表執行役社長CEO	
取締役代表執行役副社長	
社外取締役（委員長）（1名）	両社で協議の上決定する。 但し、NSKが提案した候補者に係る社外取締役とする
上記の社外取締役のほか、社外取締役（3名）	両社で協議の上決定する。 但し、NSKが提案した候補者に係る社外取締役1名及び当社が提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

4. 本株式移転の当事会社の概要

商号	NTN株式会社	日本精工株式会社
設立年月	1918年3月	1916年11月
本店所在地	大阪市北区中之島3-6-32	東京都品川区大崎1-6-3
代表者	取締役 代表執行役 執行役社長 CEO (最高経営責任者) 鶴飼 英一	取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊
資本金	65,346百万円 (2026年3月末)	67,176百万円 (2026年3月末)
事業内容	軸受、ドライブシャフト、精密機器商品等の製造及び販売 等	産業機械事業 (一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売)、自動車事業 (自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売)、ステアリング事業 (自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売)
発行済株式総数	597,533,017株 (2026年3月末)	500,000,000株 (2026年3月末)
決算期	3月31日	3月31日

5. その他

本経営統合が実施される場合、両社の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両社がForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会 (SEC) に提出する可能性があります。

(追加情報)

1. 説明資料

1-1. 連結業績

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
連結経営成績	売上高	642,023 100.0%	773,960 100.0%	836,285 100.0%	825,587 100.0%	826,344 100.0%	
	営業利益	6,880 1.1%	17,145 2.2%	28,149 3.4%	22,959 2.8%	31,034 3.8%	
	経常利益	6,815 1.1%	12,047 1.6%	20,001 2.4%	10,475 1.3%	23,484 2.8%	
	特別損益	10,804 1.7%	△1,240 △0.2%	△3,449 △0.4%	△19,068 △2.3%	△8,282 △1.0%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7,341 1.1%	10,367 1.3%	10,568 1.3%	△23,801 △2.9%	12,871 1.6%	
地域別売上高	日本	180,756 28.2%	201,602 26.0%	210,025 25.1%	210,675 25.5%	211,591 25.6%	
	米州	181,214 28.2%	246,246 31.8%	274,726 32.9%	273,407 33.1%	267,200 32.3%	
	欧州	127,056 19.8%	155,174 20.0%	171,460 20.5%	167,265 20.3%	173,583 21.0%	
	アジア他	152,996 23.8%	170,937 22.1%	180,074 21.5%	174,239 21.1%	173,969 21.1%	
	合計	642,023 100.0%	773,960 100.0%	836,285 100.0%	825,587 100.0%	826,344 100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	321,115	364,064	364,457	354,480	352,161
		営業利益	7,621	17,382	15,222	11,207	9,192
		営業利益率	2.4%	4.8%	4.2%	3.2%	2.6%
	米州	売上高	178,643	243,569	276,411	271,889	263,591
		営業利益	△7,427	△6,854	△198	△395	5,469
		営業利益率	△4.2%	△2.8%	△0.1%	△0.1%	2.1%
	欧州	売上高	143,447	172,441	193,504	190,517	197,462
		営業利益	△4,265	△3,411	△2,227	△4,163	△1,061
		営業利益率	△3.0%	△2.0%	△1.2%	△2.2%	△0.5%
	アジア他	売上高	147,310	165,506	174,061	168,557	167,732
		営業利益	14,090	12,538	15,796	14,757	17,573
		営業利益率	9.6%	7.6%	9.1%	8.8%	10.5%
消去	売上高	△148,493	△171,621	△172,150	△159,857	△154,604	
	営業利益	△3,139	△2,509	△444	1,554	△140	
合計	売上高	642,023	773,960	836,285	825,587	826,344	
	営業利益	6,880	17,145	28,149	22,959	31,034	
	営業利益率	1.1%	2.2%	3.4%	2.8%	3.8%	

(単位：百万円)

			2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
事業形態別売上高・営業利益	軸受他	売上高	—	—	346,777	340,703	348,890	
		営業利益	—	—	17,699	13,680	12,256	
		営業利益率	—	—	5.1%	4.0%	3.5%	
	CVJ アクスル	売上高	—	—	489,508	484,883	477,453	
		営業利益	—	—	10,449	9,279	18,778	
		営業利益率	—	—	2.1%	1.9%	3.9%	
	合計	売上高	—	—	836,285	825,587	826,344	
		営業利益	—	—	28,149	22,959	31,034	
		営業利益率	—	—	3.4%	2.8%	3.8%	
設備投資・償却費	設備投資		19,809	22,253	26,589	32,162	32,464	
	減価償却費	国内	14,698	16,507	16,090	16,537	16,327	
		海外	23,200	25,540	25,711	25,842	24,166	
	合計		37,898	42,048	41,802	42,379	40,493	
研究開発費			17,444	18,678	18,234	19,656	19,950	
研究開発費／売上高比率			2.7%	2.4%	2.2%	2.4%	2.4%	
棚卸資産			214,843	239,385	264,794	244,367	245,850	
棚卸資産回転率			3.0回	3.2回	3.2回	3.4回	3.4回	
有利子負債	借入金		314,031	291,292	259,979	261,958	289,173	
	社債		80,000	80,000	80,000	70,000	30,000	
	転換社債型新株予約権付社債		—	—	22,084	22,035	—	
	合計		394,031	371,292	362,064	353,993	319,173	
主要経営指標	総資産経常利益率		0.8%	1.4%	2.2%	1.2%	2.7%	
	総資産当期純利益率		0.9%	1.2%	1.2%	△2.8%	1.5%	
	自己資本当期純利益率		4.0%	5.0%	4.4%	△9.6%	4.9%	
	自己資本比率		23.1%	25.4%	29.0%	27.2%	33.8%	
	一株当たり純資産		372.70円	415.64円	497.83円	439.89円	499.40円	
	一株当たり当期純利益		13.83円	19.53円	19.91円	△44.90円	23.40円	
人員	国内	(人)	8,579	8,419	8,285	8,279	8,134	
	海外	(人)	14,804	14,608	14,332	13,717	13,171	
	合計	(人)	23,383	23,027	22,617	21,996	21,305	
為替レート	平均	ドル	(円)	112.34	135.45	144.47	152.44	150.73
		ユーロ	(円)	130.53	140.91	156.69	163.61	174.75
	期末	ドル	(円)	121.89	132.68	151.39	149.65	159.76
		ユーロ	(円)	136.01	144.70	163.33	161.88	183.11

1-2. 個別業績

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
単独 経営 成績	下 段 ： 売 上 高 比 率	売上高	314,917	356,612	355,525	346,244	342,936
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	営業利益	6,589	13,447	11,343	7,622	6,349	
		2.1%	3.8%	3.2%	2.2%	1.9%	
	経常利益	10,834	24,865	20,686	10,488	22,073	
	3.4%	7.0%	5.8%	3.0%	6.4%		
特別損益	11,682	△5,653	△25,531	△20,841	△4,833		
	3.7%	△1.6%	△7.2%	△6.0%	△1.4%		
当期純利益	21,629	24,463	△4,200	△14,262	20,586		
	6.9%	6.9%	△1.2%	△4.1%	6.0%		
地域 別 売 上 高 比 率	日 本	日本	172,494	191,341	199,244	200,363	200,839
			54.8%	53.7%	56.0%	57.9%	58.6%
	米州	54,092	66,628	62,894	58,811	54,540	
		17.2%	18.7%	17.7%	17.0%	15.9%	
	欧州	25,744	26,669	26,448	22,323	23,051	
	8.2%	7.5%	7.4%	6.4%	6.7%		
アジア他	62,586	71,973	66,939	64,745	64,505		
	19.9%	20.2%	18.8%	18.7%	18.8%		
	合計	314,917	356,612	355,525	346,244	342,936	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
設備投資		6,317	7,581	10,555	11,200	11,210	
減価償却費		12,917	14,422	13,312	13,723	13,559	
研究開発費		12,287	12,981	11,747	12,078	12,225	
研究開発費／売上高比率		3.9%	3.6%	3.3%	3.5%	3.6%	
棚卸資産		54,878	56,051	62,091	61,796	58,382	
棚卸資産回転率		5.7回	6.4回	5.7回	5.6回	5.9回	
有 利 子 負 債	借入金	223,847	226,366	212,241	223,736	257,796	
	社債	80,000	80,000	80,000	70,000	30,000	
	転換社債型新株予約権付社債	—	—	22,084	22,035	—	
	合計	303,847	306,366	314,325	315,771	287,796	
主 要 経 営 指 標	総資産経常利益率	1.7%	3.9%	3.2%	1.7%	3.6%	
	総資産当期純利益率	3.5%	3.9%	△0.6%	△2.3%	3.3%	
	自己資本当期純利益率	15.4%	15.4%	△2.5%	△9.4%	12.9%	
	自己資本比率	24.0%	26.3%	24.9%	22.9%	28.3%	
	一株当たり純資産	277.43円	321.41円	304.03円	266.52円	299.17円	
	一株当たり当期純利益	40.74円	46.08円	△7.91円	△26.91円	37.42円	
人員	(人)	5,756	5,647	5,572	5,581	5,478	